

## 第6章

### まちづくりや住みやすさ

麦倉 哲（岩手大学）

#### 1 自分たちのかかわるまちづくり

自分たちで関わりたいまちづくりについてうかがった。選択肢にあげたいずれの項目にも、比較的高い関心が寄せられた。この中で仮設住宅調査8年間の経過では、これまで「地域における交流の活性化」、「犠牲となった方々の鎮魂・慰霊」、「防災の文化を受け継ぐ」の3つへの関心が高い傾向にあった。

2016年調査と2019年調査の差異を比較すると、「まつり・伝統行事など地域文化の復興」と「犠牲となった方々の鎮魂・慰霊」の比率が上がったことが注目される。

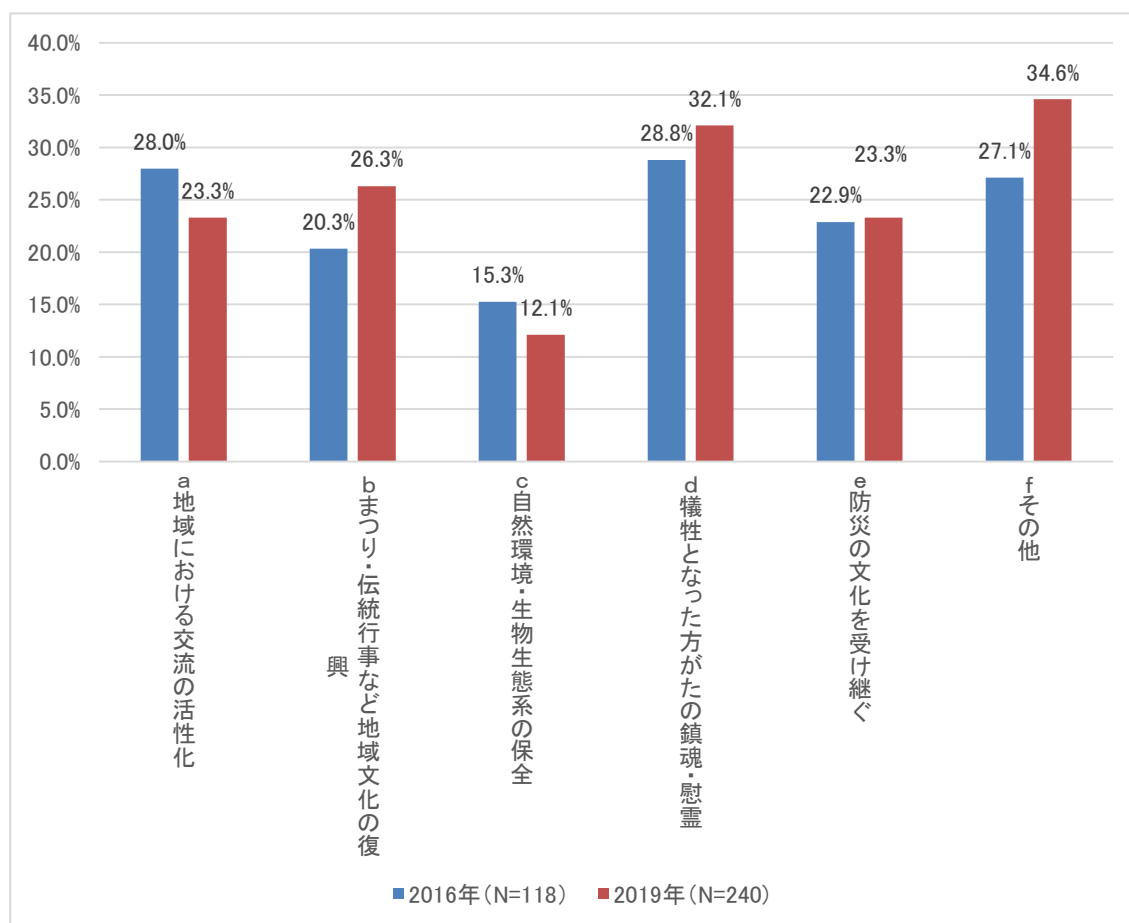


図6-1 自分たちのかかわるまちづくり - 2016年調査・2019年調査

## 2 復興度について

復興度については、町の復興度と個人（自分自身）の復興度では、これまでの調査でも徐々に差が表れていた。今回の調査結果では総じて、町の復興度については、約6割の人が、60%未満と答えたとおり、まだまだ復興途上であると認識していることがわかる。他方で、自分自身の復興度については、約5割の人が60%未満と答えており、町全体の復興度と比べるといくぶん進んでいる様子が見える。

2019年調査では、もう少し詳しく個別の復興度について聞いた。個人の生活において、何がどれだけ復興しているかは、復興の課題により異なると思われるからである。課題ごとに、復興度がどのように分布し、そこに復興格差がみられかどうかに着目した。調査結果からは、住宅の復興度において、他と比べて大幅に進展している様子が見える。「80-100%」が35.9%、「60-80%未満」が27.0%を占めている。両者を合わせると6割を上回っている（62.9%）。公営住宅に入居したということが、住宅再建を柱とした復興政策のゴールであることの反映がここにみられる。しかしながら、この住宅の復興度において40%未満の方が2割弱みられる（「20-40%未満」6.6%、「0-20%未満」10.2%）。自分の本来の復興の姿は未達成という方がある程度みられるのである。一部の入居者にとって、公営住宅への入居は、復興なきゴールであるともうかがえる。

住宅の復興度とは対照的に、復興度が低いのが「暮らし」である。40%未満の比率（「0-20%未満」と「20-40%未満」の合計）は、50.1%に上る。

そのほかの「コミュニティ」「災害の備え」「伝統芸能」の項目では、復興度の自己評価は、分散している傾向が見られる。コミュニティを例にとってみると、復興度が相対的に高い人と、相対的に低い人との隔たりが大きいということである。コミュニティ活性化のための、諸々の対策が一定の効果を発揮しているともみられる一方で、この面での復興が実感できていない層が見られるということである。災害の備えについても同様である。

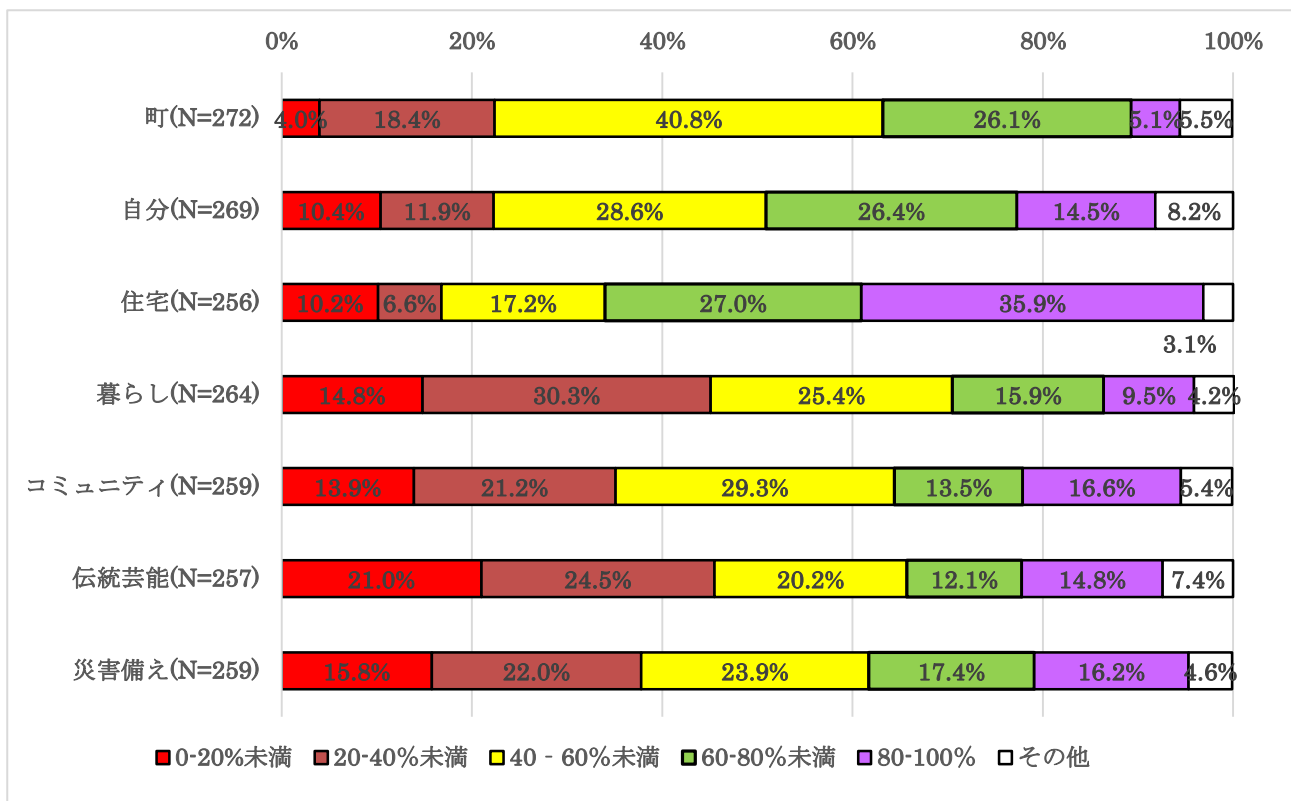


図 6 - 2 復興度について - 2016 年調査・2019 年調査

表 6 - 1 は、復興度の各選択肢の比率について、15%以上（15～20%未満）の数値のセルを黄色で、20%以上のセルをオレンジで、そして30%以上を赤で塗り、また15%未満（10～15%未満）を水色、10%未満を青、5%未満を白で塗ったものである。暖かい色のところが高い比率という意味である。これによると、総論的な評価の「町の復興」と「個人（自分自身）の復興」では大きい数値は真ん中のほうに集まっている。このなかで「住宅」だけは顕著に、全体の評価よりも上方に暖色が位置している。これとは反対に、下の比率のほうに暖色が集まっているのが「暮らし」である。その一方で、「コミュニティ」や「災害への備え」の評価では、低い評価の人と高い評価の人との別れた状態がみてとれる。こうした点での差異や格差が公営住宅住民の中にかがえるのである。

表 6 - 1 復興度について - 2016 年調査・2019 年調査

比率	町 (N=272)	自分 (N=269)	住宅 (N=256)	暮らし (N=264)	コミュニ ニティ (N=259)	伝統芸 能 (N=257)	災害備 え (N=259)
0-20%未満	4.0%	10.4%	10.2%	14.8%	13.9%	21.0%	15.8%
20-40%未満	18.4%	11.9%	6.6%	30.3%	21.2%	24.5%	22.0%
40-60%未満	40.8%	28.6%	17.2%	25.4%	29.3%	20.2%	23.9%
60-80%未満	26.1%	26.4%	27.0%	15.9%	13.5%	12.1%	17.4%
80-100%	5.1%	14.5%	35.9%	9.5%	16.6%	14.8%	16.2%
その他	5.5%	8.2%	3.1%	4.2%	5.4%	7.4%	4.6%

個人個人の復興状況を見るにつけ、暮らしの再建と住宅の再建の重要さは、他の心の復興や関係的孤立の解消とならんで、重要な基本的な支援課題であることがわかる。そこで再確認したいのは、最大の復興支援策・災害への備えは社会保障の充実であるということである。4大公的保険（年金、健康保険、失業保険、介護保険）に加えて、国民損害保険をつくるべきではないか。基本は住宅が再建できるように、次いで、各種事業が持続できるために必要である。

### 3 心おだやかにくらせるまちづくり

復興支援施策のニーズについて、「医療・介護にかかわる経費・負担を軽減してほしい」の比率が非常に高く、岩手県は被災 10 年目の 2020 年度も医療支援を継続している。このほか生計の面では、「生活再建支援金」への増額の期待も大きい。今後の家賃負担の心配や、自宅再建したかったものの再建できなかった無念さが公営住宅入居者の中にはうかがえる。元々持ち家であった層にとっては、できれば自宅再建をしたいとの思いが依然として強く、聴き取りをしてもその無念が伝わってくる。子育て当事者に限定して考察すると、子育て・教育支援のニーズが高いといえる。

選択肢として高い比率を示したことで注目されるのは、「心おだやかにくらせる環境づくり」である。気持ちの面でおだやかに暮らせるという面が、生活の基盤としての物質的な面のもう片方として、その重要さに改めて気づかされるのである。これはたんに誰かの支援をうけるというのみならず、地域のみなで形作っていくものであり、その方向性を行政がしっかり示していく必要がある。

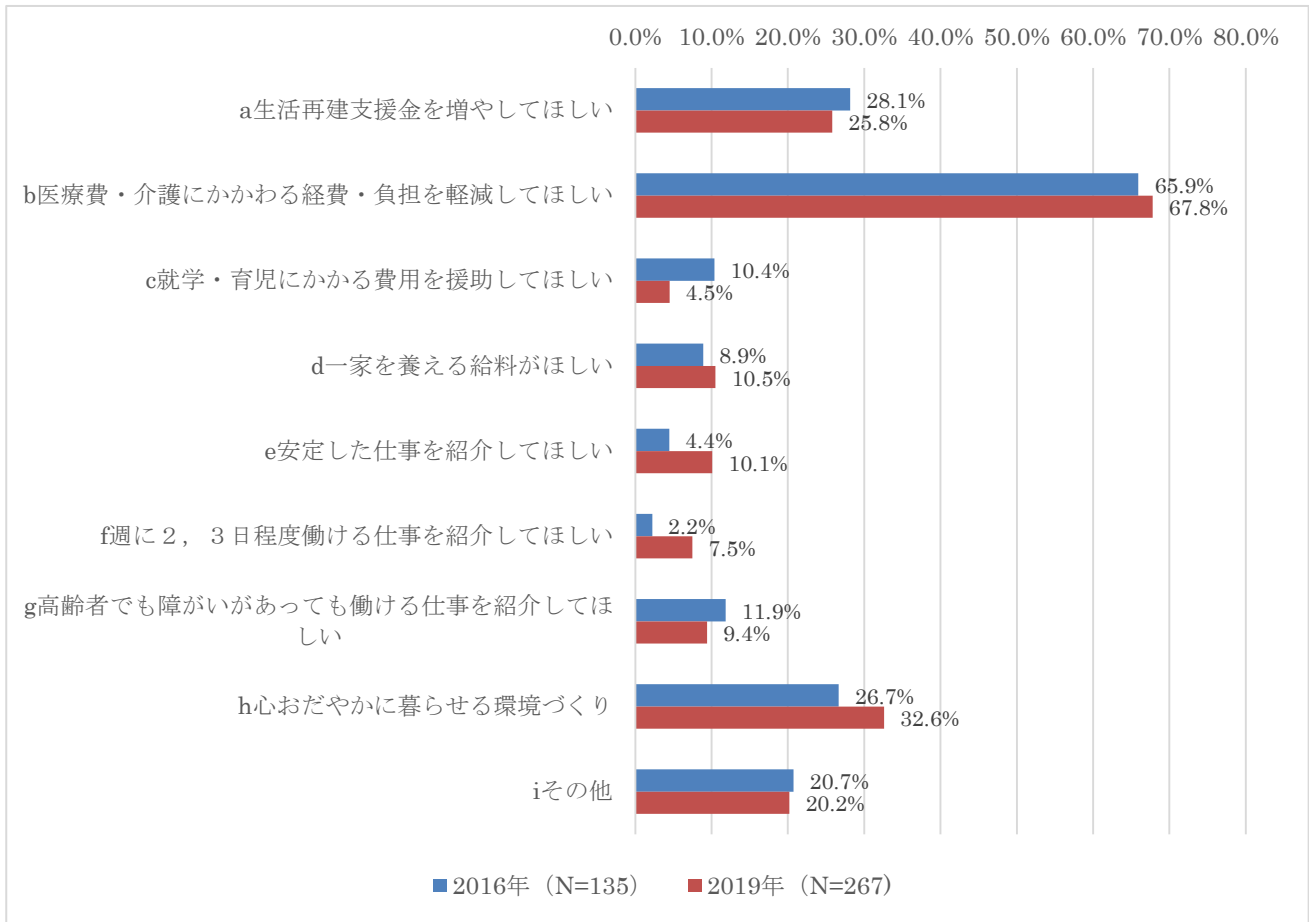


図 6 - 3 復興支援施策のニーズ